

2022年8月25日

各位

株式会社 もみじ銀行

協栄株式会社の「SDGs 経営立ち上げ支援サービス」利用による 『SDGs 宣言』策定について

もみじ銀行（頭取 小田 宏史）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs 経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs 宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs 宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	協栄株式会社
所在地	広島県広島市西区三篠町3-6-17
代表者	川上 渉
業種	解体工事及び土木工事業
URL	https://kyouei-hiroshima.com

※協栄株式会社の『SDGs 宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 従業員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



協栄株式会社 SDGs宣言

当社は、「感謝の心と環境に配慮した社会への実現」という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年7月28日
協栄株式会社
代表取締役 川上 渉

重点項目(ターゲット2030)

安心安全な工事施工

解体工事や土木工事を行う事業者として、安心安全な工事施工に努めます。これからも技術の向上に励み、みなさまが安心安全に暮らせる社会の実現に貢献してまいります。

【主な取り組み】
安全基準の徹底
熟練職人の高い技術力
作業手順の遵守



環境に配慮した事業活動

土壌汚染対策工事や廃棄物の適正な処理など事業を通じた環境負荷の低減に取り組んでいます。また、社内での省エネルギー化や節電・節水にも努め、環境に配慮した事業活動を行ってまいります。

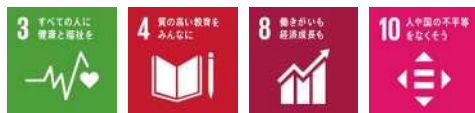
【主な取り組み】
土壌汚染対策工事、廃棄物の適正な処理
エアコンの温度調整等による省エネルギー化
電力使用量・水使用量の削減



社員と会社がともに成長できる組織

経験や属性にかかわらず、社員が安心して能力を最大限に発揮できる、働きやすい職場づくりに努めます。また、人材育成にも注力し、社員と会社がともに成長できる組織を目指します。

【主な取り組み】
ハラスメント対応、休暇取得の促進
OJTを活用した社内教育、資格取得支援
ひろしま企業健康宣言、定期的な健康診断の受診



信頼される企業

社員のコンプライアンス意識を醸成するとともに、企業の公正性・透明性の確保に努めます。更なるガバナンス体制の強化に取り組み、みなさまから信頼され続ける企業を目指してまいります。

【主な取り組み】
法令遵守の徹底
公正な取引の遵守



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。